



コールセンターからの小さなよみもの



2020年10月30日

Vol
141

米国大統領選挙をキッカケに考える 長期の資産運用について

11月3日は米国大統領選挙の投開票日です。経済大国である米国の動向は世界経済や金融市場に大きな影響を及ぼすことから、今後4年間のリーダーを決める大統領選挙に注目が集まっています。

日興アセットのコールセンターでは、お客様から「トランプ氏とバイデン氏のどちらが勝ったほうがいいのか？」とか「選挙前に一旦、売却したほうがいいのか？」といった問い合わせを頂くことがあります。

そこで、今回も変わらずにお伝えしたいのは、短期的な価格変動に惑わされることなく、投信長期投資家としてドッシリ構えた資産運用を行なって頂きたいということです。

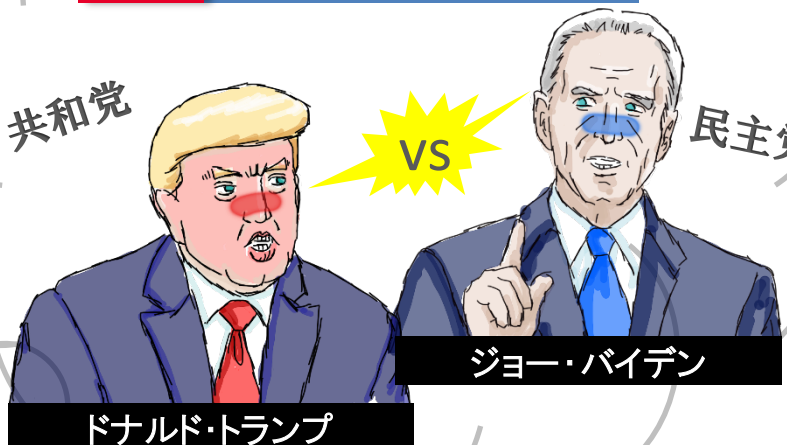


米国大統領選挙

共和党

VS

民主党



ドナルド・トランプ

ジョー・バイデン



コロコロ変わる市場参加者の見方

共和党のドナルド・トランプ大統領と民主党のジョー・バイデン前副大統領の経済政策の大きな違いは、トランプ大統領は大型減税で経済を活性化させるのに対し、バイデン氏は増税による社会保障の充実で経済を底上げさせることです。また、バイデン氏は環境保護を重視しており、クリーンエネルギーとインフラへの投資を通じて経済成長を促進させるとしています。

当初、市場参加者の間では、「増税を掲げるバイデン氏の勝利は株安」といった見方が共通認識でしたが、米国の株式市場が堅調に推移する今では、「法人税の増税でたとえ企業の利益が減少したとしても、大型の景気対策が出れば、利益の減少分を補えるので、バイデン氏の勝利は株高」といった見方も出ているようです。

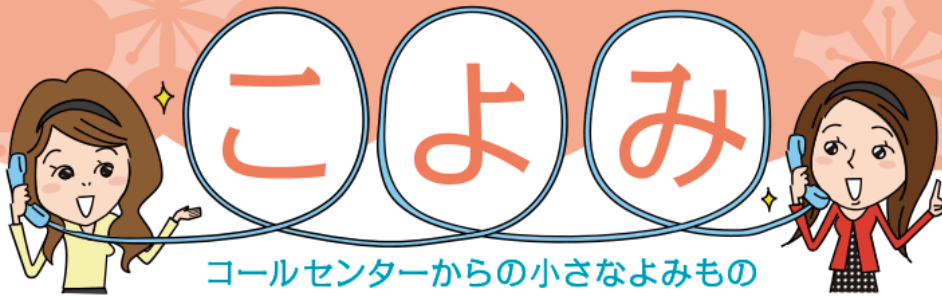
短期目線のプロとは違う見方を持つ

プロの投資家は日々の価格変動に合わせて見方を変えながら売買を繰り返し、利ザヤを稼ぐことができるかもしれません。しかし、私たち個人投資家は毎日のニュースや価格変動に惑わされることなく、長期の視点で資産形成を行なうべきです。

大統領選挙の結果がどうなろうと、次期大統領は米国の景気を悪化させたり、株価が下落したりする事態は避けたいはずです。なぜなら、米国人は年金などを通じて株式を保有している人が多いからです。もちろん、新型コロナウイルス感染拡大第2波、第3波の懸念はありますが、何も対策が打たれずに放置され、結果株式が下落するとは考えにくいと思います。

IMF(国際通貨基金)の2020年10月の経済見通しによると、米国経済は新型コロナウイルスの影響で今年の成長率は▲4.3%とするものの21年は+3.1%としており、景気回復の回帰が予想されています。





やはり、資産運用は長期で前向きに

下図は米国の株価と1株当たり利益の推移を示しています。長期の株価は概ね企業の利益と同じように推移していることが分かります。私たちがより便利で豊かな生活を希望し、企業はそれらのニーズに応えた製品やサービスを提供してきた結果であることを、このグラフから見てとれるのではないのでしょうか。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で郵便投票が大幅に増加するとみられており、選挙結果の判明に遅れが出た場合、公約に掲げた政策の実行が遅れるなどの懸念から、短期的には市場が大きく変動する可能性があります。しかし、あえて短期の価格変動は無視し、将来の右肩上がりを期待して市場に居続けたいものです。日興アセットは皆様に長期の時間軸で前向きな資産運用をすることをお勧めします。

米国の株価指数と1株当たり利益の推移



- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものおよび予想であり将来の運用成果などを約束するものではありません。

nikko am

コールセンター
0120-25-1404

営業時間 平日 9:00～17:00

